





英語科教育法 I -1 第2回

投野由紀夫





日本の英語教育の歴史

・ 今日の講義の重要なポイント:

- (1) 日本における英語教育の位置づけはどのように変化していったか?
- (2) 学校教育の中での英語の時間数や教科としての位置づけはどのように変化したか?
- (3) 現在日本における英語教育の将来に関しては、どのような考え方があるか?





Story-telling

Look at the following pictures and tell

us a story.









明治時代と日本の英語教育

・江戸時代まで

→ 蘭学が中心

・黒船来襲

→ 英語の必要性

・ 勝海舟. 福沢諭吉 → 英語を学んだ最初

· 中浜万次郎

→ 堪能になった最初

• 明治維新

→ 近代国家の仲間入り

- 国づくり

→ 教育

・ 外国語教育政策 → 最重要課題の1つ







学校英語(外国語)教育の歴史

- 明治5年(1872):「学制令」
 - 上等小学:選択科目(「外国語ノー, 二」)
 - 下等中学(14-16歳):必修「外国語学」(英語ではない)
 - 上等中学(17-19歳):必修「外国語学」
- · 明治12年:「教育令」
 - 義務教育年限 16ヶ月となる
 - -「中学」→「中学校」
- · 明治13年:「改正教育令」
 - 初等科3年, 中等科3年, 高等科2年 (義務教育3ヵ年)







学校英語(外国語)教育の歴史

- · 明治14年:「中学校教則大綱」
 - -「中学校」 → 「初等中学科」(4年)

「高等中学科」(2年)

- → 「英語」が学科として課される
- 小学校課程から外国語は削除
- 明治19年:「学校令」
 - 高等小学校(4年)に「英語」が学科として入る ※実際は「英語・農業・手工・商業」から選択
 - ※「尋常小学校」には英語は入らなかった
 - -「中学校」 → 「尋常中学校」(5年)

「高等中学校」(2年)→旧制高校





学校英語(外国語)教育の歴史

- 明治19~22年:
 - 尋常中学校で「第1外国語(英語)」と、選択科目として「第 2外国語(独語または仏語)」が課せられた
- 明治23年:「新小学校令」
 - 英語は「外国語」に改められる
- 明治27年:
 - 尋常中学校で「第2外国語」削られる
- 明治34年:
 - 「外国語」→ 「英語・独語または仏語」
- · 明治40年:「小学校令中改正」
 - 義務教育年限6ヵ年となる
- ・ 明治44年:「外国語」は実質、英語になり、発音教育、 英語による授業の奨励がなされるようなった。







英語(外国語)の授業時間数

	1年	2年	3年	4年	5年
明治14年中学校教 則大綱	6	6	6	6	6
明治19年中学校令	6	6	7	5	5
明治27年改正	6	7	7	7	7
明治34年改正	7	7	7	7	6
明治44年改正	6	7	7	7	7

尋常中学校 5年間







戦前(大正~昭和20年まで)

- · 大正時代:
 - 国民教育の始まり:
 - 明治6年(1873) VS. 明治45年(1912):
 - · 小学校: 5.3倍 中学校: 73倍!!!
 - 受験競争激化
 - 大正8年: 「国民教育としての英語教育」
 - 英語教育廃止論も起こった
 - ・大正9年:カリフォルニア州での排日土地法案の成立
 - ・大正13年:排日移民法案の成立





英語教育改革

- · Harold E. Palmer の来日(大正11年)
 - 「英語教育研究所」(The Institute for Research in English Teaching: IRET; 現在の語学教育研究所)の所長に就任
 - オーラル・メソッドなどの教授法改革
 - Graded Readers を導入
 - Vocabulary control movement
 - Grammar of English Words.
 - Jones 式発音の導入(その前は Webster 方式)





昭和20年まで

- · 英語排斥運動:
 - 藤村作(東京帝大)「英語科廃止の急務」『現代』5 月号
- · 昭和6年:
 - 中学校の外国語 → 英独仏 + 支那語
 - 満州事変(9月)→ 国際連盟脱退(昭和8年)
- · 昭和13年:「中学校英語科全廃論」(藤村)
- ・ 昭和15年: 正課は支那語, 英語は随意科



Tokyo University of Foreign Studies



Story telling 2









英語教育受難

- · 昭和16年(1941):太平洋戦争勃発
- 英語:「敵性語」→「敵国語」
- · 昭和17年:英米人教師, 全員解雇
- ・ 昭和18年:中学校の外国語科
 - →「英独仏・支那語、マライ語 その他」
 - → 必修外国語は中学1,2年のみ
- ・ 外来語排斥 → すべて漢字に, ローマ字も排除
- ・ 戦時中の米国: ASTP で敵国語である日本語教育に精力を注ぎ、多くの日本語のできる米兵を養成。
 - 一方、日本は陸軍軍人養成学校から英語を排除。





戦後の英語教育

- · 昭和22年: 学校教育法制定
 - 学校制度:6-3-3-4制
 - 中学校の義務教育化
 - 「外国語」 = 名目は選択科目, 実質は英語
- · 昭和22年:「学習指導要領 一般編(試案)」
 - 「英語編」: 週6時間が理想的、という記述
- · 昭和26年: 学習指導要領 第1回改訂
 - 時間数:35時間 → 140時間
 - 第2外国語の追加が可能に







学習指導要領, 週3時間問題

- · 昭和33年:第2回改訂
 - この年から「戦後最初の法的拘束力を持った教育課程の基準」として位置づけられる
- · 外国語:選択科目(英語,独語,仏語)
- ・ 昭和44年:「生徒の能力差に応じた指導」
- 昭和52年:「言語活動」の文言が入れられる
 - 英語は選択科目,「週3時間」標準に
 - この体制が20年間続くことになる







戦後英語教育の転換期

- ・ 社会の情報化, 国際化の波
- 平成元年(1989):
 - 「聞くこと」、「話すこと」が別領域に
 - 週4時間も可能に
- 平成10年:
 - 外国語は中学・高校で必修(英語履修を原則とする)
 - 「実践的コミュニケーション能力」
- · 平成14年:
 - 「総合的な学習の時間」 → 英語活動の導入
 - 「構造改革特区区域法」→ 特区に認定されると、学習指 導要領の枠外でカリキュラムを組めるようになる



Tokyo University of Foreign Studies



英語の開始年齢は日本がもつとも遅

国名	開始年齢	学習期間
日本	13	6
韓国	9	10
中国	10	9
台湾	9	10
マレーシア	7	11
タイ	10	8
フランス	10	9
ノルウェー	10	9
イスラエル	9	9
スウェーデン	10	9

- · 主なアジア・ヨーロッパ 諸国の英語教育の現状
 - 日本以外は開始年齢 が小学校3.4年生
- 大学までの学習期間は 日本が6年なのに対し、 諸国は9-10年







中国・台湾・韓国の現状

	中国	台湾	韓国
小学校1,2年	都市部で実施	都市部で実施	
小学校3,4年	20分×週4回	40分×週2回	40分×週1回
小学校5,6年	20分×週2回 40分×週2回	40分×週2回	40分×週2回
中学校	50分×週4回	50分×週4回	45分×週3回 45分×週4回
高等学校	50分×週4回	週5時間(1年) 週10時間(2,3年)	50分×週4回
その他	小学校1600語	高校2年から 大量実施	第2外国語を中 学から選択実施







特区, SEL-HI, 到達目標

- · 特区: 2002年度以降, 40団体が認定
 - 私立中心の特区: 群馬県太田市, 宮城県, 長野県松本市
 - 推進校で特区: 高知市, 奈良市, 京都市
 - 全公立小学校英語で特区: 東京都荒川区, 金沢市, 埼玉県新座市, 戸田市
- · SEL-Hi(高校の特別英語重点校):
- ・「英語ができる日本人のための行動計画」





「5つの提言」

- ・「国際共通語としての英語力向上のための5 つの提言と具体的施策」について(平成23年 7月13日)
 - CAN-DOによる目標設定と評価
 - グローバル社会における英語の必要性の理解, モチベーション向上
 - ALC, ICT 等の効果的な活用
 - 英語教員の英語力・指導力の教科, 地域における戦略的な英語教育改善
 - グローバル社会に対応した大学入試改革







大きな英語教育改革の方向性

開始時期 小学校英語導入 大学入試改革 4技能テスト

小中高一貫 指導要領改訂



Tokyo University of Foreign Studies



出口改革:大学入試の変化





- 4技能をバランス良く測るテストの導入
- 1発勝負のテストから複数回受験へ
- 市販のテストから大学が認定





小中高一貫した英語教育の指標

・「5つの提言」

- CAN-DO ベースの目標設定と評価の可能性を検討する委員会
- 2013年4月からガイドラインをもと に全国の中高で CAN-DO ベース の目標作成の実施

・ CAN-DO リスト

- 4技能それぞれにレベル別「できること」を記述
- CEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)の考え方がベース
- 機能主義的な言語(教育)観
- 世界的な外国語教育の主な潮流

 CAN-DO (ことばを使って何が出来るか)

 高等学中学中学校

 小学校
 校

 学習指導要領:小中高一貫の目標記述



Tokyo University of Foreign Studies



指導内容の変化



小学校

- ・現:小5,6年 英語活動
- ·新:小3,4年 英語活動 小5,6年 教科化
- ・中学1,2年の内容をやる 可能性が高い
- ・語彙は約1000語程度
- ・CEFRレベル: A1



中学校

- ・1年:小学校の復習
- ・2年:中3
- ・3年:高1の内容
- ・中3終了までに 2000語程度の語彙
- ・CEFRレベル: A2



高等学校

- ・1年:中学の内容の4技能 バランスを考えた授業
- · 2年:社会·時事問題
- ・3年:アカデミック英語
- ·語彙:最低5000語,最高 8000~1万語
- CEFR: B1~B2





山積する問題

- ・小学校の授業内容・入試が変われば、 と指導イメージは?
- 授業も変わるの か?
- ・中学校の接続時の イメージは?
- ・改革の趣旨が末端 まで浸透するか?

・教員の再研修







だからプロフェッショナルが必要!

- ・日本の将来を決する外国語政策を決定できる有為な人材の育成が不可欠
- 英語教育の効果的な指導法を明確に伝え、 教員養成や研修を行えるリーダー
- ・高度な英語力、コミュニケーション能力

外語大の学生からこういう人材が育つべき